

한통련 뉴스레터

제 113 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284

メール chuo@korea-htr.org

ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●「南北の信頼回復」のために韓米合同軍事演習の中止を



拡声器を撤去する韓国軍

李政権「南北の信頼回復が重要」

大統領室の姜由楨（カン・ユジョン）報道官は7月29日の記者会見で、朝鮮労働党の金与正（キム・ヨジョン）副部長が28日に対韓談話、29日に対米談話を発表したことについて、「金副部長が2日連続で立場を発表したのは非常に異例ではないか」とした上で、「長い間、特に前政権で対決的かつ敵対的な関係が形成されていた」とし、「そのため（大統領室内部では）相互信頼の回復が先だという反応が出ている」と伝えた。その上で、「戦わないことより『戦う必要すらない平和状態』が最も有益」とし、敵対することも戦争もない安全な朝鮮半島をつくるのが李在明（イ・ジェミョン）政権

の立場だと強調した。李大統領は28日、鄭東泳（チョン・ドンヨン）統一部長官に任命状を手渡した際、談話について「平和的な雰囲気の中で南北の信頼を回復することが重要だ」と発言。鄭長官は同日、記者団に対し、来月に予定されている韓米合同軍事演習「乙支フリーダムシールド」の規模縮小などの調整について、李大統領に建議する考えがあると述べた。金与正氏が28日の談話で同演習に触れているとし、「これが（李政権の対北政策の）基準になるのではないか」と述べた。

統一部、北朝鮮住民との接触を前面容認

鄭長官は31日、民間による北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）住民との接触を制限している指針を廃止したと明らかにした。「国民の自由な接触が相互理解を生み、相互理解が相互共存につながる」とし、李政権の方針を反映した措置だと表明した。8月4日には南北協力民間団体協議会の関係者と面会し、北朝鮮への人道支援について、北朝鮮との接触が実現すれば南北協力基金からの支援を再開する方針を示した。

国防部、対北宣伝用拡声器を撤去

国防部は8月4日、対北宣伝放送のため南北軍事境界線付近に設置した拡声器の撤去を始めたと明らかにした。同部は「軍の対応体制に影響がない範囲内で南北の緊張緩和に役立つ実質的な措置を実施する」と説明した。5日に撤去が完了した。

韓国、米国との関税交渉で合意

トランプ米大統領は7月30日、自身のSNSで韓国との関税交渉で合意したと発表した。米国が韓国にかける相互関税の税率を25%から15%に下げる代わりに、韓国は3500億ドル（約51兆5000億円）相当の対米投資や1000億ドル相当の米国産液化天然ガス（LNG）などエネルギーを購入する。韓国大統領室と交渉団は31日、交渉結果を発表する場で、トランプ氏が「（韓国が）農産物などを含む米国産製品を受け入れることで合意した」とSNSに書き込んだことについて「コメと牛肉市場の追加開放は行わない」と明らかにした。李大統領は「米国の関税を主要対米輸出国より低いか同じ水準に合わせ、競争できる環境を整えた」などとコメントした。また、トランプ氏は「2週間以内に李大統領が会談のためホワイトハウスを訪れる」とした。

李大統領は軍事演習中止の英断を

金与正氏は28日の談話で、韓国政府の対朝鮮融和政策に対し否定的立場を表明したのに続き、29日も「朝米首脳の個人的な関係は悪くない」としながらも非核化交渉には応じない考えを示す談話を発表した。

●情勢短信

与党新代表に鄭清来氏、内乱清算に総力

与党「共に民主党」は8月2日の党大会で、李在明（イ・ジェミョン）前代表の残りの任

こうした内容はこれまでの主張を踏襲しており、政権が交代しても大きな変化はないと改めて強調したものだ。ただ、朝米接触については「核を保有する二つの国が対立的な方向に進むことは、決して互いに利益にならないという事実を認める最低限の判断力はあるはずであり、そのような新しい思考に基づき別の接触を模索してみるのが良い」と述べ、条件付きの可能性を示唆した。朝鮮が否定的あるいは消極的だとしても、南北関係と朝米関係を改善しようとすれば、根本的な障害である対朝鮮敵視政策、その核心である韓米合同軍事演習、合同軍事演習を遂行する韓米軍事同盟が問題となっていることを韓米両政府は認識しなければならない。そうした観点から鄭統一部長官の指摘は正しい。「平和的な雰囲気の中で南北の信頼を回復することが重要」とする李大統領が信頼回復のための布石を次々に打ち出していることを評価した上で、合同軍事演習の中止が2018年の南北・朝米首脳会談の実現を後押ししたことを想起しながら、信頼回復の本格的な歩みを始めるために李大統領に韓米合同軍事演習中止の英断を望みたい。そして、韓国の主権を前面に立てた対米交渉の姿勢、これこそが安保圧迫と関税攻撃を加えるトランプ政権に対抗する最善の方策であることを強調したい。主権重視の外交こそが李大統領が主張する「国益中心の実用外交」でなければならない。

（2025年8月6日）

期（来年8月まで）を務める新代表に李大統領に近い鄭清来（チョン・チョンレ）前国会法制司法委員長を選出した。学生運動家出

身の鄭氏は2004年の総選挙で国会議員に初当選し、現在4期目。12.3「非常戒厳」後は国会法制司法委員長として前大統領・尹錫悦(ユン・ソンニョル)の弾劾、罷免を推進した。鄭氏は就任あいさつで検察・司法・メディア改革と内乱清算に総力をあげると強調し、謝罪・反省のない野党「国民の力」には強硬姿勢で臨むとした。

李大統領、「労災担当捜査チーム」設置を指示

警察庁の朴星柱(パク・ソンジュ)国家捜査本部長は8月4日の記者会見で、李大統領

の指示を受け、全国の地方警察庁に労働災害の専門担当捜査チームを新設する計画を明らかにした。警察庁に労働災害事件の捜査を指揮する組織を設置し、地方警察庁には専門担当捜査チームを設ける。雇用労働部と捜査協力体制の構築も議論しているという。李大統領は7月29日の閣議で、「重大災害を繰り返す企業に対しては、刑事処罰だけでなく強力な経済制裁も必要」と強調し、労働災害の根絶に向けた専門担当捜査チームの設置を検討するよう指示していた。

●【翻訳記事】8.15大会「光復80年、韓米合同軍事演習中止…今こそ真の解放を迎えよう」

8.15汎市民大会の開催を発表する記者会見

8月15日19時、崇礼門(※南大門)前に大規模集結



記者会見する推進委員会

「光復80年 平和・主権・歴史正義の実現 8.15汎市民大会推進委員会」は8月5日午前11時、ソウル香隣教会で記者会見を開き、内乱・外患勢力の完全な清算と朝鮮半島の平和体制構築のための国民的行動を訴えた。8月15日、南大門前で大規模な汎市民大会を通じて「80年間、完成できなかった真の解放をつくろう」と訴えた。

軍事・経済圧迫に抗し主権と平和をかちとる

光復80年を迎え台頭する課題は朝鮮半島の軍事的緊張を緩和し、米国からの圧力に抗して主権を確立することである。キム・ジェハ全国民衆行動共同代表は、トランプ政権の経済・安保圧迫を克服するためには「ユン・ソンニョルを追い出した広場の民意が再びわき上がらなければならない」と述べた。こうした民意の結集は民主労総や農民会など各界の大規模な参与で成し遂げられる展望だ。

イ・テファン民主労総首席副委員長は「民主労総は米国の経済・安保収奪を阻止し、韓米合同軍事演習を中止させるために、8月15日に大規模な全国労働者大会を開催する」と明らかにした。ハ・ウォノ全国農民会総連盟議長は「南泰嶺を越えた統一トラクターの力で米国の圧力も乗り越える」と決意した。

イ・ヨンギル全国非常時局会議共同代表は「1991年の南北基本合意、2018年

の共同宣言がともに韓米合同演習の中止または延期により始まったという歴史的事実を思い起こさなければならない」とし、「8月18日から2週間、実施される韓米合同軍事演習の中止は朝鮮半島の平和のための希望のしるしとなるだろう」と語った。

光復80年、内乱・外患を清算し歴史正義を確立しなければ

イ・ホンジョン自主統一平和連帯常任代表議長は「12.3非常戒厳事態は、分断冷戦体制と戦争同盟勢力により構造的に支配されてきた朝鮮半島の地政学的運命を痛切に省察する機会」と述べた。続けて「ユン・ソンニョルの内乱および外患罪は、植民地分断冷戦体制の産物である国家保安法と韓米軍事同盟を背景に恣意的になされたもの」と語った。

キム・サミョル独立有功者遺族会会長は「親日反民族勢力が解放以後、社会の主導権を握り、解放80年となる今日まで国を

分断し歴史正義を踏みにじっている」とし、「歴史をただし未来へと進まないとするれば、わが民族の未来はない」と強調した。

ユン・ボンナム「民主社会のための弁護士の集い」会長は「国家保安法のように時代から遅れた法が平和を阻害する現実がこれ以上、続いてはならない」と訴えた。

8. 15汎市民大会推進委員会は今回の大会が「内乱・外患の完全な清算、植民地分断冷戦体制の克服という社会の根本課題を振り返ってみる場」と強調した。8月15日午後7時、南大門で開かれる汎市民大会では、全国から集まった市民による真の解放に向けた叫びが響き渡る予定だ。

(民プラス 2025年8月5日 ハン・ギョングン記者)

原文

<https://www.minplusnews.com/news/articleView.html?idxno=16593>

활동보고 活動報告

●停戦72年国際シンポジウム開催…対話による朝鮮戦争終結をアピール



参加者からの質問に答える金志永（キム・ジョン）編集局長

「日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク」（日朝全国ネット）と東アジア市民連帯は7月25日、都内で「戦後80年、朝鮮戦争停戦72年国際シンポジウム 歴史の転換期—東北アジア平和への道」を開催した。

日朝全国ネットの藤本康成共同代表が主催者あいさつ。「朝鮮戦争停戦から72年を迎えたが、米国は停戦協定を守っていない。日米韓の軍事同盟化が東アジアの最も大きな脅威であり、わたしたちの手でなんとかしても阻止しなければならない」と語った。

シンポジウムは恵泉女学園大学の李泳采（イ・ヨンチェ）教授、朝鮮新報の金志永（キム・ジョン）編集局長、山口大学の額額厚名誉教授が登壇。李教授は昨年12月の尹錫悦（ユン・ソンニョル）戒厳令について「極右政権が朝鮮脅威を演出し、それを口実として戒厳令を宣布したが、市民の抵抗によって挫折した。韓国の民主主義を守ることは東アジアの平和を守ることに直結する」と語り、今後の課題について「米国トランプ政権の圧力に屈せず、平和外交戦略、自主安保戦略を構築すべきだ」と強調した。

金編集局長は朝鮮の対米政策について「朝鮮はすでに米国との対話を通じて問題を解決するという幻想を捨てている。現在は軍事・非軍事のあらゆる手段を総動員し圧力をかけ続け、朝鮮の要求を受け入れさせるという戦略だ」とし、「米国が朝鮮との対話を望むのなら、朝鮮戦争の戦争状態に

終止符を打つと明言し、在韓米軍の撤退、縮小などの具体的な計画を示さなければならない」と語った。

額額名誉教授は日本の軍事大国化について「3月に統合作戦司令部を創設し、日米両軍の指揮系統の一体化が進められている。日本の自衛隊が米軍の傘下に置かれるということであり、名実ともに『戦争をする国』へと変容しつつある」と批判。「日本の軍事化に歯止めをかけていくためには米国の覇権主義の後退の現実を把握した上で自主的に対中国、朝鮮外交を展開し、平和関係を構築しなくてはならない」と語った。

司会者が共同アピール文を朗読。朝鮮半島を巡る軍事的対立を解消し、対話による朝鮮戦争終結実現をアピールし、参加者全員の拍手で採択した。

●大阪本部がセミナーを開催…金昌五副委員長が講演



講演する金昌五副委員長

韓統連大阪本部は7月27日、大阪市内で「韓統連セミナー2025 情勢講演会—内乱勢力を一掃し、社会大改革を推進しよう！ 朝鮮半島の未来と李在明（イ・ジェミョン）新政権の課題」を開催した。

金昌範（キム・チャンボム）代表委員が主催者あいさつ。「今年、尹錫悦（ユン・ソン

ニョル）罷免闘争が行われる中でも韓国では軍事演習が行われていた。戦闘機の誤爆によって被害にあった住民が抗議したが、軍事演習は継続された。新政権が発足し、新しい社会をつくっていかなければならない」と語った。

金昌五（キム・チャンオ）副委員長が「光復80年 尹錫悦内乱事件の真相と朝鮮半島情勢の展望」をテーマに講演。金副委員長は昨年の尹錫悦による非常戒厳令宣布から憲法裁判所で罷免判決を受けるまでの韓国民衆の闘いを紹介しながら「韓国民衆の偉大な勝利」と評価した。

李在明政権の人事や南北関係の改善に向けた措置などを紹介するとともに、今後の課題として△民主主義を破綻させた内乱勢力を一掃する△米国の干渉、圧力に屈しな

い自主的民主政府を樹立することなどを訴えた。

崔誠一（チェ・ソンイル）事務局長が光復

80年韓統連訪問団事業など、今後の活動を紹介。孫啓榮（ソン・ゲヨン）副代表委員が閉会あいさつした。

●大阪で韓日民衆連帯アクションを開催…東アジアの平和をアピール



アピールする金昌範代表委員

韓統連大阪本部と韓青大阪府本部は8月2日、JR鶴橋駅前「朝鮮半島、そして東アジアの平和の時代をつくろう 8・2韓日民衆連帯アクション」を開催した。

韓統連大阪本部の金昌範（キム・チャンボム）代表委員がアピール。「今年は戦後80年を迎えるが、いまだに世界では戦争が起

こっている。朝鮮半島では頻繁に韓米合同軍事演習が行われ、4月に行われた空軍演習には航空自衛隊が参加しているにもかかわらず、日本のメディアは報道しない」と指摘。「わたしたちの知らないところで、日本は戦争を進める動きをしている」と批判した。

参加した日本人は「日米韓による軍事演習には自衛隊の隊員5千人が参加している。軍事演習はいつでも多くの人々を殺すための演習だ。多くの方々がそのことに目をそむけないでほしい」と語った。

参加者は「朝鮮半島と東アジアの平和を実現しよう！」などと書かれたプラカードや宣伝ビラを通じて軍事演習の中止などを訴えた。

●韓日実行委が広島原爆80年追悼行事を開催…犠牲者の真相究明と名誉回復を要求



追悼行事参加者全体で世界の非核化と平和をアピール

「統一の道」、韓国YMCA全国連盟、「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯」（正義記憶連帯）、「ウリハッキョと子どもたちを守る市民の会」をはじめとした韓国の市民社会団体と宗教人などによって構成された「広島原爆80年朝鮮人犠牲者追悼式準備委員会」（準備委員会）は8月5日、広島市内で「広島原爆80年朝鮮人犠牲者追悼行事」を開催した。日本側では韓統連広島本部と日本人有志が準備委員会を構成し、行事の準備を担った。

第一部では広島県朝鮮人被爆者協議会の金鎮湖（キム・ジノ）会長が「朝鮮半島出身の原爆被害者問題について」と題し講演。自身の体験も踏まえながら原爆投下の歴史的背景を語った上で「原爆を投下した米国はなんの反省もしていない。日本、韓国が米国



追悼あいさつする尹康彦代表委員

に対して従属していることが大きな問題だ」と指摘。「核のない平和な世界をつくるためには北と南、同じ民族同士が協力し米国に立ち向かい、平和と統一にむけて進むべきだ」と強調した。

第二部では参加者全員が朝鮮人犠牲者に黙祷・献花し、文化公演に続いて各団体が追悼あいさつした。正義記憶連帯のイ・ナヨン理事長（準備委員会共同代表）は「原爆投下によって3万人もの朝鮮人が犠牲となった。生き残った人たちも十分な治療や保護を受けられず、その痛みは癒えないまま残っている。わたしたちはあの日の犠牲を記憶し、真実を明らかにし、核のない世界、戦争と差別のない未来のために行動し続けていく」と語った。韓統連広島本部の尹康彦（ユン・ガンオン）代表委員は「在日同胞の願いであ

る南北統一碑はいまだ建てられておらず、韓国・朝鮮人に対する差別はいまも続いている。原爆80年を迎える今こそ、米国の原爆攻撃責任と天皇の責任を問わなければならない」「被爆2世、3世が所属するわたしたち韓統連広島は、戒厳令と闘った韓国市民の姿を希望としながら、分断と差別も核もない、真の統一祖国を目指しこれからも闘っていく」と語った。

「広島原爆80年朝鮮人犠牲者の真相究明と名誉回復のための市民宣言文」を朗読・採択。△米国政府の謝罪と原爆投下の真相究明△日本政府の朝鮮人強制動員、犠牲者救護排除に対する謝罪と真相究明△韓国政府による被害者調査と生存者支援を訴えた。（全文は後掲）

追悼式後、同会場で「8・6ヒロシマ 平和へのつどい2025」が開催。被爆2世である大月純子氏、ピースリンク広島・呉・岩国の西岡由紀夫氏、広島市立大学の田波亜央江教員が原爆やジェノサイドの問題についてそれぞれ報告。準備委員会のチョ・ウォノ共同代表が連帯あいさつした。「市民による平和宣言2025」を採択し、非武装・非同盟・中立の日本社会の実現や朝鮮半島の平和的統一の実現などをアピールした。

韓日実行委は原水禁大会、グラウンド・ゼロの集い、反原発デモなどにも参加し、平和記念公園内を見学した。

広島原爆80年 朝鮮人犠牲者の真相究明と名誉回復のための市民宣言文

1945年8月6日、午前8時16分、アメリカは人類史上初の原子爆弾を広島に投下しました。その瞬間、強烈な光とともに天と地が崩れ、14万人を超える罪のない命が失われました。その中には日本帝国主義の戦時体制下に強制的に動員され、広島で労働をしていた3万人余りの朝鮮人がいました。その朝鮮人たちは強制動員、原爆、放置と差別など三重の被害を受け、その苦痛は子孫にまで受け継がれています。

しかし、日本は帝国の拡張のために朝鮮を収奪し、数多くの朝鮮人を徴集、徴用し、日本軍性奴隷としたうえ、ついに原子爆弾の犠牲者にしました。そんな日本が今は原爆被害者の立場に終止しています。

アメリカは原爆投下が太平洋戦争の早期終息のためなどを理由にしていますが、より大きな理由は戦後のアメリカ中心の世界秩序の構築です。アメリカは80年経った今でも責任を回避し、歴史の記憶を消そうとしているだけでなく、韓半島の緊張の高まりと韓米日軍事同盟の完成を加速させています。

韓国政府もアメリカの東北アジア覇権同盟の秩序に従属し、被害者の保護と真相究明に消極的な態度を示してきました。

たった一発の武器で、一瞬で数十万人の命を奪ったことは許することのできない反人倫的戦争犯罪です。そのため、被害者に心からの謝罪と真相究明、名誉回復のために乗り出すことは、日米両国の歴史的義務であり、正常国家の責務です。

ここに私たちは要求します。

一、 米国政府は直ちに謝罪し、原爆投下の歴史的真相を明らかにし、被害者の名誉回復に乗り出せ！

一、 日本政府は朝鮮人強制動員、犠牲者救護排除と差別に対して謝罪し、真相究明に乗り出せ！

一、 韓国政府は被害者調査と記録、生存者支援および名誉回復政策を積極的に推進せよ！

我々は連帯の力で隠された記憶と真相の歴史を復元し、差別と沈黙を強要された被害者とともに平和、人権、歴史正義の実現のために共に歩んでいきます。

2025年8月5日

広島原爆80年 朝鮮人犠牲者追悼行事参加者一同

●活動レポート

横須賀反基地月例デモ

「非核市民宣言運動・ヨコスカ／ヨコスカ平和船団」は7月27日、神奈川県横須賀市内で月例の反基地デモを実施した。米海軍と海上自衛隊の横須賀基地を臨むヴェルニー公園で出発集会。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長は「李在明（イ・ジェミョン）政権は内乱勢力の清算、社会大改革の推進

に向けて全力をあげている」とした上で、「8月に予定される韓米合同軍事演習の中止を決断し、朝鮮半島の平和を実現することが重要」と連帯あいさつした。参加者は米軍基地前でアピールし、横須賀駅前商店街を経て市役所前までデモ行進した。今回のデモには自衛隊トマホークの横須賀基地への配備・訓練に反対する「トマホークアクシ

ョン2025」が合流した。



アピールする宋世一委員長

韓国オプティカル労組を支援する定例宣伝行動

「韓国オプティカルハイテック労組（韓国オプティカル労組）を支援する会」は7月28日、品川駅前で定例の宣伝行動を開催した。韓国オプティカル労組は親会社の日東電工に対して不当解雇からの雇用継承を要求し、労働者1名が500日以上もの間高空籠城を続けている。

韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長がアピール。「韓国の李在明（イ・ジェミョン）



日東電工東京本社前で抗議する参加者

政権において、民主労総の元委員長であるキム・ヨンフン氏が雇用労働部長官に就任した。キム長官は先日オプティカル労組を訪ね、問題解決にむけて努力すると約束した。李政権が全面的に問題解決に乗り出すということであり、日東電工にもはや逃げ場はない。一日も早く労組と交渉すべきだ」と語った。

宣伝活動後、日東電工本社に申し入れしたが、会社側はエレベーターを封鎖して拒否。支援者から怒りの声が上がった。

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqIQ>



光復80年！
平和・主権・歴史正義を実現しよう

韓統連中央本部 委員長 宋世一	韓統連神奈川本部 代表委員 文世賢
韓統連愛知本部 代表委員 趙基峰	韓統連三重本部 代表委員 金相祚
韓統連大阪本部 代表委員 金昌範	韓統連兵庫本部 代表委員 崔孝行
韓統連広島本部 代表委員 尹康彦	韓青中央本部 委員長 韓成祐
在日韓国人学生協議会 会長 高来烏	